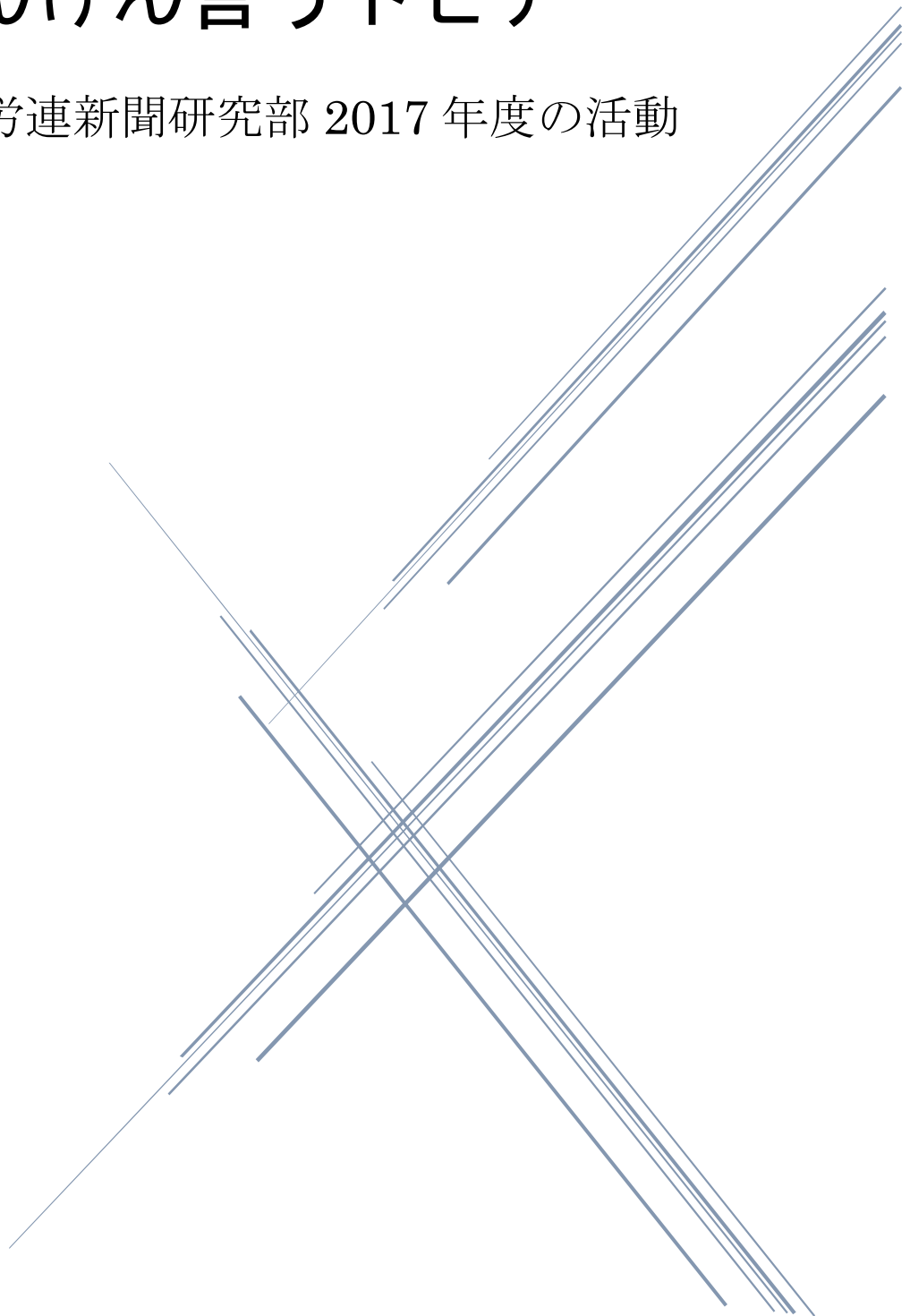


しんけん言うトピア

新聞労連新聞研究部 2017 年度の活動



2017 年秋～2018 年夏

目 次

2018 年 7 月

1	発刊に寄せて 新聞労連新聞研究部長 能田英二	2
2	第42回新聞研究部長会議（2017年12月10日） ①会議スケジュール	4
	②部長会議報告 新聞労連「機関紙」より	5
3	第61回新研中央集会（2018年6月2日） 東京五輪とマスメディア ～新聞はオリンピック&パラリンピックをどう報じるか～ ①集会スケジュール	8
	②集会報告 新聞労連「機関紙」より	9
4	こちら新研部です（2017年9月1日号～2018年6月1日号まで）	11

2017年度 新聞研究部の活動について

2017年度（17年7月定期大会～18年7月定期大会）の新聞研究部は新聞業界を取り巻く環境から目を逸らさず、自由闊達に意見を交わしながら活動することをめざしました。メンバーで共有したのは、労連の加盟員には有益な情報や視点を提供して、ともに考えるきっかけとすること、対外的には新聞労連の新研活動をアピールして新聞の魅力を伝えることです。

例年と同様、在京の新研部が活動の企画や運営を担いました。会議は月1回の頻度で開きました。活動の大きな柱は全国新研部長会議と新研中央集会の企画、運営です。メンバーは経歴や取材歴も多様だったことから、さまざまなアイデア、意見が出ました。

17年12月10日に第41回全国新研部長会議を開きました。東京・四ツ谷で週刊文春の新谷学編集長をお招きし、「スクープ記事とSNSの活用」をテーマに講演していただきました。昨年、スクープを連発した週刊文春は、そのスクープを動画で事前告知したり、プラットフォームと連携して課金モデルを構築したりするなど、従来の発想にとらわれないビジネスを展開しています。新谷編集長は「新聞は強力な配達網に支えられたビジネスモデルで、購読数がどれだけ伸びたか肌感覚で学んでこなかった」と、新聞を日々、発行する私たちには耳が痛い指摘をいただきました。デジタルの世界では新聞に限らず、すべての情報がフラット化されます。現役世代や若者の新聞離れが叫ばれ、紙よりスマホという時代に、どうやったら読者に新聞社の記事、コンテンツを届けられるのか、今後、その課題と向き合うことは避けられません。

18年6月2日には、市民にも公開した第61回新研中央集会を、東京文京区のシビックセンターで開きました。2年後に開幕する東京五輪・パラリンピックは、マスメディアにとっては国民的コンテンツとなります。五輪の光と影、功罪などを幅広く語れる識者を検討し、2人の講師に出演していただきました。陸上の元五輪選手、為末大さんは競技体験に照らした明晰な発言、執筆をされておりますが、この日もスポーツが社会に還元する力について提言していただきました。コラムニストの小田嶋隆さんは、アンチ五輪の視点をお持ちです。メダラー辺倒の報道に警鐘を鳴らし、五輪後のお金の使われ方を検証することなど粘り強い報道を求めました。小田嶋さんには告知ツイートをしていただいて、集客に効果がありました。そのほかにも、労連主催のマスコミセミナー受

講者（マスコミ内定者）に声をかけ、参加していただきました。学生にこのような労連の活動内容を知っていただくことは、メディア志望者のすそ野を広げるためにも地道に継続していきたいと考えます。

労連の機関紙では常設コーナー「こちら新研部です！」を担当しました。今期は在京新研部の持ち回りで執筆しました。過去のように全国の単組へ依頼して、幅広い話題を掲載していくべきでしたが、課題が残りました。

〈2017年度在京新聞研究部メンバー〉

部長	朝日新聞労組	能田英二
副部長	共同通信労組	黒崎正也
副部長	毎日新聞労組	笈田直樹
部員	時事通信労組	山中貴裕
	新聞協会労組	斎藤甫
	朝日学生新聞労組	八木みどり
	報知新聞労組	加藤弘士

第 41 回新研部長会議

週刊文春 新谷学編集長 語る！

日時:2017 年 12 月 10 日(日) 12:30-17:00

(交流会 17:30～2時間程度 予定)

場所:主婦会館プラザエフ会議室コスモス

所在地:〒102-0085 東京都千代田区六番町 15
地下鉄丸ノ内線・JR四ツ谷駅徒歩1分

参加費:2000円

交流会費:5000円

<スケジュール>

- 12:00～ 受け付け開始 (途中 休憩あり)
- 12:30 開始 主催者挨拶
年間スケジュール説明 参加者自己紹介
- 13:00 講演 週刊文春 新谷学 編集長
「スクープ記事と SNS の活用」講演＋クロストーク＋質疑応答
- 15:00 部会
2016年度活動報告
各組合・地連の活動報告
2017年度の活動方針について意見交換
「こちら新研部です」テーマ、分担について
しんけん平和新聞の今後（確認事項）
新研集会テーマ
しんけん言うトピア
まとめ 確認
- 17:00 終了
- 17:30－ 交流会

新研部長会議に 50 人

第 41 回全国新研部長会議が 12 月 10 日、東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」で開かれ、全国の組合・地連や在京新研部から約 50 人が参加した。前半は、スクープ連発で「文春砲」との言葉まで生まれた「週刊文春」の新谷学編集長が「スクープ記事と SNS の活用」をテーマに講演し、後半は各組合が活動報告を行った。

新谷氏は、デジタル上でジャーナリズムをビジネスとして成り立たせるためには、読者からの信頼に基づく「看板の力」を磨くことが重要だと指摘。「あらゆる権力や組織から等距離」に位置し、リスクを恐れずスクープにこだわる姿勢を持つことが、結果としてメディアとしてのブランドを維持ことにつながると述べた。取材の手法から記者の働き方まで、会場からも多くの質問があり、関心の高さを伺わせた。

活動報告では、各組合の参加者が独自の取り組みや興味のあるテーマを紹介。「取材技術を同僚から学び合う勉強会を定期的に行っている」（琉球新報）といった報告の一方で、新研部としての活動になかなか手が回らないとの声もあった。

今後の活動テーマとしては、働き方改革や 2020 年東京五輪に関心を寄せているとの意見が多く聞かれた。機関紙連載の執筆分担や次回新研集会のテーマについても話し合い、今後に向けた認識を共有した。

スクープが生む信頼 タレコミ増え好循環 週刊文春編集長語る

「週刊文春」の新谷学編集長は 12 月 10 日の新聞研究部長会議で「スクープ記事と SNS の活用」をテーマに講演した。デジタル分野でのさまざまな取り組みに触れながら、メディアがデジタル時代で生き残るには「自分たちにしか出せない記事」を追求し、「ブランド力」を高める必要があると訴えた。

あらゆるメディアがデジタル分野での展開を模索する中、新谷氏はまずデジタル世界の特徴として「新聞もテレビも雑誌も、情報はすべてフラット化される」と指摘した。人々はスマートフォンで必ずしもニュースを読むとは限らない。消費者の限られた時間や資金を取り合うという点では、ゲームや SNS もライバルとなる。

「売れる・売れない」感覚養う

そこで重要となるのは「何が売れるか、売れないかということに関する感性」であり、この点において「新聞の方々には少しハンディキャップがある」という。週ごとに激しく売り上げ部数変動する週刊誌と比べ、新聞はスクープを打ったとしても、購読数にどれだけ貢

献したのかよく分からない。新谷氏は、社会的インパクトの大きさと実際の売れ行きが必ずしも一致しないことも指摘しながら、「売れる・売れない」の肌感覚を養うことが重要だとした。

一方で「数字だけを取るために迎合する判断が良いのかと言えば、これもまた違う」と述べ、人気至上主義に陥る危険性も指摘。「私の中で『かくあるべき』という文春のブランドを、きちんと正しく世の中に伝えられるような記事の作り方をしている」と述べた。

親しき仲にもスキャンダル

デジタル世界でメディアが生き残るために必要なこととして、新谷氏が繰り返したのが「看板の力」、「ブランド力」の構築だ。「『文春の記事だから事実だろう。これはガチだな』『面白いに決まってる』というブランドイメージをしっかりと築いて、『だからお金を払おう』と読者に思ってもらいたい」。

そのために重視するのが「あらゆる権力やあらゆる組織から等距離、ど真ん中にあること」という。現場の記者にいつも言っている言葉は「親しき仲にもスキャンダル」。どんなに仲の良い取材先であっても、書くべき時には書く。そういった姿勢を堅持することが「週刊文春のブランドを磨くことにつながる」と述べた。

メディアとしてのブランド力の向上は、実際に情報提供の増加につながっている。新谷氏は「文春リークス」という、週刊文春が立ち上げた情報提供サイトに言及。「あらゆる組織のセクハラ、不倫や金銭スキャンダルなど1日100件以上の情報提供がある」と明かした。情報はデスクが吟味した上で、編集長が取材の是非を判断するという。

TV動画使用に10万円課金

新谷氏は、ヤフーやLINE、ドワンゴなどのIT大手と連携しながら週刊文春が進めているデジタルでの課金モデルも紹介した。ヤフーとは試験的に、週刊文春の記事をばら売りして1本100円で販売する事業を始めている。

またベッキーさんを巡るスクープをきっかけに、テレビに対しては記事使用料も設定。当初は「記事1本1回使用で3万円、動画の場合は5万円」だったが、その後記事は5万円、動画は10万円に値上げ。週によってばらつきはあるが、収益源の1つになりつつあるという。

一方で新谷氏は、コンテンツを生み出すメディアに比べて、拡散させる「プラットフォーマー」の側がこれまで力を持ちすぎていたと指摘。

メディア側が無料でコンテンツを提供してきたことで「ニュースはタダだという常識が世界レベルで定着してしまった」と述べ、メディアとプラットフォーマーが対等な関係を結び直す必要性を強調した。

そして、対等な関係を実現する鍵も、各メディアの「ブランド力」向上にあるとした。

新聞記者に育ててもらった

1989年に入社し、95年に「週刊文春」に移った新谷氏。現場では新聞記者から取材の基本を教わり「本当に育ててもらった。編集長としてそれなりに仕事が出来ているのも、本当に新聞記者の先輩方のおかげ」だという。

そんな新谷氏に、現在の新聞業界はどのように映っているのか。「新聞が親安倍（首相）と反安倍に別れ、旧態依然とした古い歌をそれぞれの陣営が同じメンバーで歌い続けているようだ」と形容した上で「不健全な状況だ」とした。

また「リスク回避」の傾向も目立つとして「危うきに近づかなければディープな情報は取れないという面もある。最初からリスクは遠ざけるという姿勢であれば、スクープにはなかなかたどりつかない」と指摘。「(新聞は)世の中とものとダイレクトに肌感覚で共感できるような、そんなつながりを持っているものだったのではないか」とエールを送った。

激務も異動希望 心の病ゼロ

新谷氏は週刊文春の「働き方」にも触れた。「60人近くの部員がいるが、人事面談の時に『週刊文春は辛いから出してほしい』というのが一人もいない」。6年間編集長を務める中で、激務にもかかわらず心の病気には一人もかかっていないという。

その秘訣として挙げたのは、「仕事の意味を理解してもらうこと」と「いかに細かく現場を見るか」。「意味がある仕事をその意味を理解した上でやってもらうよう、編集長はデスクに細かく説明するし、デスクは原稿の書き手に説明する」。仕事の面白さややりがいを現場と共有することでやる気を生みだす。一方で「デスクには、自分の下についている記者たちと1対1の人間関係を結ぶことを絶対条件として求めている」と述べ、取材班一人一人の顔色や精神状態などを細かく把握することが健全な職場環境につながっているとした。

【共同通信労組・黒崎正也】

新聞労連 第61回新研中央集会

東京五輪とマスメディア

～新聞はオリンピック&パラリンピックをどう報じるか～

日時：6月2日（土）12:30 開場 受付開始

シンポジウム：13:00～16:30

集会は、読者市民に
公開

講師：元陸上競技選手 為末 大 さん

コラムニスト 小田嶋 隆 さん

2氏による基調講演とディスカッション

会場：文京区シビックセンター26階 スカイホール

〒112-0003 東京都文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター 26F

都営三田線・大江戸線「春日駅」直結、

東京メトロ丸の内線・南北線「後樂園駅」徒歩4分

参加費：無料

交流会：5000円 （労連加盟組合員と講師のみ）

スケジュール

12:30 開場 受付開始

13:00 開会

主催者挨拶

基調講演

シンポジウム

質疑応答

16:30 閉会

（休憩随時）

17:00 交流会

メダル至上主義は退廃 講師に為末大、小田嶋隆両氏 五輪報道語る新研集会

新聞労連は6月2日、東京都文京区で、元陸上競技選手の為末大さん（40）とコラムニストの小田嶋隆さん（61）を招き、2年後に迫った東京五輪・パラリンピックと報道をテーマにした公開シンポジウム「第61回新研中央集会」を開いた。五輪報道のあり方や検証報道の必要性などについて、それぞれの視点から鋭い意見が交わされ、参加した労連加盟各単組の組合員や一般参加者ら約80人は熱心に耳を傾けていた。

五輪とメディアの関係について、為末さんは、ペルーを訪れた際に子どもたちが五輪を知らなかったことを挙げ、「メディアが報じていなかったら、彼らにとって五輪は崇高な場所にならない。伝えるものと伝わる手段という2つの構図があって、初めて五輪は成り立つ」とメディアの役割の重要性を強調。今の日本社会は「拡大」から「成熟」「洗練」に向かっていると分析した上で、「次なる日本の立ち位置が、いろいろな選手や五輪に関する報道から見えてきて、日本がアップデートされるといい」と期待を寄せた。

小田嶋さんは、メダルの獲得数で一喜一憂する「メダル至上主義」に陥っている現在の報道のあり方について「報道する競技の枠組み自体をメダルが取れそうな競技に絞ってしまっている。五輪報道の退廃だ」と批判。1998年長野冬季五輪の招致委員会による会計帳簿焼却問題にも触れ、「五輪後にネチネチくどくどと検証報道をやってほしい」と注文を付けた。

国家超えたつながりを

「どうやれば社会の中で自分を見失わないで生きていけるか、という思いに近い気がする」。為末さんは、五輪に臨むアスリートの心情について、独自の表現で説明した。世界選手権男子400メートルハードルで2度銅メダルを獲得した為末さんだが、00年シドニー大会から3大会連続で出場した五輪ではメダルに届かず。「他の試合だと走り方とか筋力の話で全部終わるが、五輪は8割ぐらいが心の話の気がする。私は最後までつかみきれなかった」と振り返った。

為末さん自身、「私たちの世界では結構なコンプレックス」と語った通り、五輪メダリストの存在感は大きいという。ただ、小田嶋さんはメダル獲得数に偏る現在の五輪報道に「退廃」と厳しい言葉を投げかけた。

1964年東京五輪の際の報道は、日本選手に限らず、世界の有名選手やマイナー競技を「漏れなく紹介しようとするホストマインドがあった」といい、商業化が進んだ84年ロサ

ンゼルス大会以降、「メダルが取れそうもない競技は報じられなくなった」と批判。2度目となる2020年東京五輪に向けて「マイナー競技でも『こんなに面白かったんだ』と視野を広げてくれるような報道をしてほしい」と求めた。

為末さんは別の視点から「メダル以外」の価値の重要性を指摘した。東京五輪に向けて選手の強化費用が増える中で、メダルを取ること以外の目的・定義付けが必要と強調。「得難い経験の社会への還元」を掲げたフランス五輪委員会の例を挙げ、選手強化の側面の1つとして「選手がパブリックマインドを持って社会に働きかけをすることが大事な点だ」と訴えた。

また五輪による平和貢献に関し、為末さんは、LGBT当事者の選手を日本のLGBT当事者が応援したり、元難民が難民選手団を応援したりする構図を挙げ、「その人たちがお金を工面すれば、どこかの国の代表である必要はなくなる。メダル数の競争もこれでいいのかとなる」と国家の枠組みを超えたつながりの可能性に言及した。

一方、小田嶋さんは2020年東京五輪で朝日、読売、日経、毎日の4新聞社がオフィシャルパートナーとなったことに関し、「五輪について批判的な報道はできないと言われているようなものだ」と警鐘を鳴らした。

さらに五輪に際して必ず問題となる「税金の使い道」について、長野五輪のほか、北京やロンドンを例に「使われた金が分からなくなったとか、当初予算の4倍かかったとか、世界の五輪はみんなそうみたいだ」と強調。「『五輪も来ることだし、あれも実現しよう』『じゃあカジノも』みたいな、『五輪も来ることだし』というキラフレーズを役人は使いたがる」として、「新聞には一番けちくさいことをネチネチやってほしい」と検証報道の必要性を訴えた。

集会では、日本大学アメリカンフットボール部の選手による悪質な反則問題にも話題が及んだ。為末さんは、日大の加害選手が自らの過ちを認めた発言に「感動した」とする一方で、第2次大戦中のドイツ・アウシュビッツ収容所での役割分担を引き合いに「命令をされてやっている構図にはまり込むと、いとも簡単に人の罪の意識はなくなってしまう」と指摘。

小田嶋さんは指揮系統の問題を挙げ、組織にいる人間にとって、上からの命令を疑問を持ちながら実行することは「誰もが思い当たる節がある」とし、「従ってしまうことは悪なのか、という解けない疑問が横たわっていることが、この問題をポピュラーな問題にしている」と述べた。

【新研副部長・笈田直樹】



こちら新研部です！

第14回～第20回

第14回 2017年10月1日号

LGBT「当たり前」に

いのち リスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン 代表 明智カイトさん

「こちら新研部です」の第14回は、いじめや自殺対策に取り組む「いのち リスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン」の代表の明智カイトさんです。「LGBT」という言葉への認知度も高まる中、ゲイであることを公表している明智さんに、LGBTについて報道する際に求めることなどを聞きました。

【聞き手・朝日学生新聞労組 八木みどり】

2015年3月末、同性カップルを「パートナー」と認める条例が渋谷区で制定された。これをきっかけに、全国紙の地方版や地方紙、地方局でもLGBTの話題が盛んに取り上げられるようになったという意味で、象徴的ではあった。

報道の量が増え、当事者の存在が徐々に可視化されるようになってはきているが、当事者への差別や偏見がある状況はなかなか変わっていない。

地方では、すぐにうわさが広まってしまうといった理由から、LGBT当事者であることを家族や友人など、身近な人にカミングアウト（公表）することがまず難しい。渋谷区などで制定されたパートナーシップ条例は、公的な証明書を通してカミングアウトするようのものであり、地方では導入されたとしても使いにくい。差別や偏見がある状況の中で、「他の自治体でパートナーシップ条例が制定された」というニュースを報道しても、当事者のニーズとマッチしない情報になってしまう。

LGBTをめぐる報道としては、第三者が本人の了解を得ずに、性的指向や性自認を暴露する「アウティング」の問題もある。自民党を離党した武藤貴也衆院議員は、未公開株の購入をめぐるトラブルに始まり、男性を買春したことが報じられるようになった。俳優の成宮寛貴さんの場合、最初は薬物使用をめぐる疑惑だったのが、やがて本人のセクシュアリティまで取り上げられるようになった。犯罪性よりも、話題性が優先されてしまった例だ。犯罪性の有無よりも、メディアはなぜ、うかつにアウティングしてしまったのか。アウティングは、人権問題であり、許されることではない。

LGBTというワードが広く認知されてきており、ビジネスの視点からLGBTについて

語られることも増えてきている。しかし、人権の問題が置いてきぼりになっているように思う。

特に地方紙には、家族や地域など、身近な切り口で取材してほしい。取材に応じられても、名前や顔は出せないという人も多い。地方の中で、L G B T当事者を「当たり前」の存在にしていくためにも、メディアには、どんどん地方での話題を取り上げてほしい。それが積み重なることで、偏見もなくなっていくのでは。当事者が名前も顔も出せるような社会になっていけばうれしい。

【あけち・かいと】

1977年生まれ。中学時代にいじめを受け、自殺未遂をした経験から、いじめや自殺対策のロビー活動に取り組む「いのち リスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン」を立ち上げる。著書に『誰でもできるロビイング入門社会を変える技術』（光文社新書）。

第15回 2017年11月1日号

発達障害 わかりやすさの罫

昭和大学医学部教授 岩波 明さん

発達障害者支援法施行から10年以上がたち、報道などにより発達障害の認知度は高まりました。しかし発達障害の臨床研究などを研究分野とする昭和大医学部の岩波明教授は、メディアが与えている「誤解」があると指摘します。発達障害を報じる上で注意すべきことや、メディアに求めることについて聞きました。

【聞き手・日本新聞協会労組・斎藤甫】

—メディアが与えている誤解とは

2000年に愛知県豊川市で起きた主婦殺人事件で、加害者の少年が精神鑑定により「アスペルガー症候群」と診断されたことを契機にこの「病名」が世間に広まった（しかし診断は誤診だった）。新聞、テレビなどのセンセーショナルな報道で「少年犯罪＝アスペルガー症候群」という見方ができてしまった。こうした誤解は解けてきているものの、現在も多くの人々が「発達障害＝アスペルガー症候群」と勘違いしている。

発達障害は、アスペルガー症候群を中心とする自閉症スペクトラム障害（ASD）、注意欠如多動性障害（ADHD）などを指す「総称」だが、単一の病気があるように報道されることが多い。ASDよりはるかに有病率が高いADHDが、多くの報道で存在を無視されている。民放局の取材で「発達障害について解説してほしい」と言われ、ASDとADHDについて説明すると「視聴者に分かりにくいのでADHDについては触れないでほしい」と頼まれることが少なくない。メディアに取り上げられることは前向きに捉えるが、

空気が読めなければアスペルガー、片付けができなければADHD、といった具合に、伝える上で単純化し過ぎていると感じる。

—あまり報じられていない問題点

成人期の発達障害が注目されているが、より深刻なのは児童期だ。疾患のある子どもを個別指導するシステムが学校にない。保護者も知識不足だ。疾患を見落とされ、いじめに遭い不登校になる子どももいる。配慮するシステムが必要だが、正しい知識が共有されていないことで「将来社会人としてやっていくのは難しいのではないか」などと決めつけられてしまっている。きちんとケアすれば再チャレンジできる人が多い。児童期・成人期ともに対応できる医療機関が少ないことも含め、メディアに発信してほしい。

—当事者への取材で注意すべきこと

他の精神疾患と比べ、自分の疾患について知ってもらいたい、取材に協力したいという人が多い。ただし、うつ病を併発していたり、自傷行為がある場合などは注意が必要。家族や医師に取材することも重要だ。

【いわなみ・あきら】

1959年、神奈川県生まれ。85年、東京大学医学部卒、東大病院精神科、東京都立松沢病院、埼玉医大精神科などをへて、08年、昭和大学医学部精神医学講座准教授、12年より現職。精神疾患の認知機能、発達障害の臨床研究などを主な研究分野とする。

第16回 2017年12月1日号

「論より事実、証拠」徹底
週刊文春編集長 新谷 学さん

新聞や雑誌など活字媒体が軒並み、部数減に苦しむ中、週刊文春は昨年、4度の完売を記録しました。同誌の新谷学編集長にスクープで勝負する背景や、デジタル媒体に事前に特ダネ動画などを流す手法について話を伺いました。12月10日に東京・四ツ谷で開かれる第41回全国新研部長会議で講師にお招きし、その極意を語っていただきます。

【聞き手・能田英二新研部長、笈田直樹新研副部長】

週刊文春ではスクープ記事をネットに事前に流したり、動画をアップしたりしています。2012年に編集長になった時から、デジタルシフトは避けられないと思っていました。どんなに頑張っても紙の部数は右肩下がり、読者とのタッチポイントは先細る。売り上げが減ると、取材費や人件費が削られる。スクープを取るには手間ひまがかかり、金もかかる。それを惜しむようになれば記事の質が下がってしまい、負のスパイラルにはまる。その穴埋めになればと、記事使用料もいただいています。

実際の使用料は増えています。適正な価格はどのくらいかと考え、テレビでの動画使用料は5万円から10万円に、記事使用料は3万円から5万円に値上げしました。スクープにはコンテンツとしての価値がある。スクープという形で強いコンテンツを生み出すことは、われわれが存続していく上での生命線なんです。

ただ、動画の使用料の予測は非常に難しく、安定的な収入として考えるには上下動が激しい。今のようにスマホにあらゆる情報がフラット化されて入ると、新聞、テレビ、雑誌に関係なく、どのコンテンツに限られた時間とお金をかけていただくか。「週刊文春の記事だから本当だろう。ガチだぞ」と、読者からの信頼を勝ち得ることが本当に大事だと思っています。

そのためには「論よりファクト」で、ファクトとエビデンス（証拠、証言）は徹底的に突き詰めます。そして、右からも左からも批判を受けるのは望むところ。今の新聞に顕著だと思うのですが、安倍政権へのスタンスがきれいに分かれすぎて決して交わらない。不健全な言論状況だと思います。われわれはあらゆる権力、組織からど真ん中に居続けることが大事であって、裏付けの取れたファクトがあれば、たとえ仲のいい政治家だろうと、「親しき仲にもスキャンダル」という姿勢で報じています。

スクープには手間ひまや金がかかるだけでなく、訴訟などのリスクも伴います。ですが、リスクを取って戦い続ける組織にしか、ネタは集まりません。スクープ路線でいけば、詰めが甘いと振り返りにあう。本気で戦う気概も問われるわけです。

【しんたに・まなぶ】

1964年生まれ。1989年に文芸春秋に入社。「Number」「マルコポーロ」編集部、「週刊文春」の記者、デスクなどを経て、2012年より「週刊文春」編集長。近著に「週刊文春編集長の仕事術」（ダイヤモンド社）。

第17回 2018年2月1日号

「フェイク」悪用が横行
衆議院議員 辻元清美さん

2016年の米大統領選以降、国内外で大きな問題となっている「フェイクニュース」。国内の政治家で、最もその「被害」に遭っているのは立憲民主党の辻元清美衆院議員（57）＝大阪10区＝ではないだろうか。フェイクニュースの問題点やメディアの在り方について、辻元氏に話を聞いた。

【聞き手・毎日新聞労組 笈田直樹】

—17年は学校法人「森友学園」（大阪府）の国有地売却問題に絡み「作業員を送り込んだ」

などとする3月の「疑惑報道」に始まり、10月の衆院選前にはインターネット上で「希望の党へ公認申請した」「『大発狂』と話題」などと辻元氏に関するフェイクニュースが相次いだ。どのように受け止めているか。

◆深刻な状況だと思う。特に森友の時には、ネット上でデマが拡散しただけではなく、それを一般紙と民放が検証もせずに報じた。一般紙はどうしても翌日に記事にしなければいけないと言ってきて、掲載日には安倍晋三首相が国会答弁で取り上げた。フェイクを十分検証もせず、最高権力者までもが自分の保身や相手を陥れるために利用しているのではないか。

—一連の記事に関して直接取材はあったのか。

◆一般紙からは事務所に紙で質問が来たが、記者の直接取材はなかった。それ以外の件も取材は一切ない。本人に聞けばいいのに。

—紙の質問には（辻元さんは）当然否定した。

◆当日夕方までに回答がほしいといきなり来た。確認が必要な点があったので、1日待ってほしいと返事をしたが、記事が出た。しかも「疑惑」と書いて逃げ道を作り、拡散しやすくするなど巧妙な記事だ。

—フェイクニュースの問題点は。

◆私は以前からデマに苦しめられてきた。14年の衆院選前には、ネット上のデマを信じて私に殴りかかろうとした人や、脅迫みたいなことがあった。単にネット空間だけの虚構やフェイクではなく、リアルの世界、現実世界とリンクしてくるのは深刻だ。考え方やイデオロギーに違いがあっても、正々堂々と議論すべきだが、それがデマによって歪められる。やっているのは一部の人たちだと思うが、一般の人はそれを信じてしまう。

—自身が被害に遭う理由をどう考えるか。

◆かつては個人への偏見や誤解に基づく差別的なデマが多かったが、状況は変わった。私だけでなくリベラル勢力に対する政治的攻撃が加速していると感じる。

—今後のメディアの在り方について思うことは。

◆ネット情報をうのみにせず、きちんと裏を取った情報以外は報じない姿勢が大切だ。

【つじもと・きよみ】

1960年生まれ、早大教育学部卒。在学中に民間国際交流団体「ピースボート」を設立。年衆院選で初当選し、現在967期目。旧民主党政権時代には副国交相、首相補佐官などを歴任した。立憲民主党国対委員長。

第18回 2018年3月1日号

批判を恐れぬ覚悟必要

朝日新聞秩父支局長 高山顕治さん

1987年5月に、2人の記者が殺傷された朝日新聞阪神支局襲撃事件。重傷を負った元記者の犬飼兵衛さんが1月16日、73歳で死去しました。言論機関を標的にしたテロにメディアはどう立ち向かうべきか、風化させないための手立てとは―。現場に居合わせた朝日新聞秩父支局の高山顕治支局長（56）に話を聞きました。

【聞き手・朝日新聞労組 能田英二】

―事件で亡くなった小尻知博さんに続き、犬飼さんが亡くなりました。

◆みんなに慕われていた先輩記者でしたし、残念でなりません。犬飼さんも強く思っていたでしょうが、犯人が今も捕まらないのは悔しいし、なぜ襲われたのか理由が分からないことがすごく不気味です。

―犬飼さんはどんな記者でしたか。

◆2人が撃たれた時、わたしは1発目の銃声で聴覚を失ったように感じ、2発目が聞こえなかった。犯人の姿をはっきり覚えていなかったことを今も後悔しています。犬飼さんは眼鏡をかけていたことや運動靴を履いていたことを冷静に覚えていて、その記憶をもとに襲撃犯のイメージ像がつけられました。手術の麻酔から目を覚ました時には、真っ先に「ペンを握れますか？」と尋ねたそうです。すごい記者魂を感じました。

―昨年は事件から30年ということもあり多くの取材を受けられました。

◆29歳で亡くなった小尻さんくらいの年代の記者さんがしっかり勉強して取材に来られたこともありました。会社の主張や立場は違っても、言論機関に対する暴力にはメディアが連携していくことが大事だと思います。言論の自由に関わることは報道して訴え続けていかないと、読者や視聴者にも広がっていかないと思います。

―最近の不寛容というか、息苦しい言論状況をどう見ていますか。

◆SNSなどを通していろんなことを発信しているけれど、うっ屈した怒りがたまっていて、はき出されていると感じます。時には隠れるように匿名で誹謗中傷をするのは、ひきょうだなとも思います。

―報道する側の萎縮を狙っているようにも見えます。

◆それが萎縮なのか、自主規制なのか分からないが、一步、引いて立場を鮮明にしなくなっている。われわれは、おかしいことにはおかしいと声を上げ続けたいといけない。そこにはそれなりの『覚悟』を持つことが必要です。批判を恐れて声を上げなくなるのは、相手の思うつぼだと思います。

【たかやま・けんじ】

1961年生まれ。85年朝日新聞に入社し大阪写真部に配属され、2年目の86年から87年に阪神支局で勤務した。事件後も主に写真記者として冬季五輪や甲子園大会で撮影するなど活躍した。2014年9月から現職。

第19回 2018年5月1日号

2年後に迫った東京五輪・パラリンピックを前に、陸上短距離で五輪に3度出場した為末大さんと五輪に批判的な視点を持つコラムニストの小田嶋隆さんに、五輪を報じるメディアのあり方について話を聞きました。両氏は6月2日に開催する新研中央集会に出演します。

【聞き手＝加藤弘士、山中貴裕】

東京五輪きっかけに 日本をアップデート 元陸上競技選手 為末 大さん

—平昌五輪では日本国内もメダルラッシュに沸いた。一方で五輪は「メダル至上主義」「勝利至上主義」になりがちとの批判もある。

◆程度の問題だ。行き過ぎると全体主義的だという話になるが、好きな人が盛り上がり、そうでない人は盛り上がりなくともいいと思う。至上主義と言うほど、至上主義ではない。もっと強烈な国はある。サッカーW杯で負けたら選手が殺害されるような国に比べれば、日本は優しい（笑）。「お国のために」というよりは、「楽しんでやります」という選手も増えてきている。

—アスリートも、五輪でいかに活躍したかでその価値が決まる傾向がある。

◆そういう意味で、五輪はノーベル賞みたいな感じがある。他にも科学の大事な賞はあるのに、ノーベル賞だけが別格。それに近い。

—メディアと五輪の関係をどう考えるか。

◆選手は理解しないことが多いが、五輪が盛り上がるからメディアが報じるのではなく、メディアが「五輪、五輪」と報じるから、これほど盛り上がる。途上国ではあまり五輪の人氣がない。例えばカンボジアで猫ひろしさんを知っている人は、私が知る限り一人もいない（笑）。なぜかといえばテレビで流れていないからだ。

—日本社会は2020年にどう臨むべきか。

◆世界中から人が来る。これをうまく利用して、五輪に関係がないことも改善できる。今、合意形成のコストは高くなっており、なかなかみんなが合意できないが、「五輪だから」はコストを安くできる。これを悪い方向に使ってはいけませんが、例えば受動喫煙の防止などで「世界中から人が来るから」は進めていくためのロジックになりうる。さらに日本社会をアップデートするいい機会だと思う。

—アップデートというと？

◆先日、欧州に行ったが、今は米国、中国やインドを除き、どの国も経済的には苦しい。だがそれらの国が悲観的かというと、ヤドカリみたいにそれなりのサイズの幸せさがある。また大きくなろうというのはもう現実的ではない。大きいことこそ幸せという価値観からの脱却が、2020年にできればいい。次の日本のあるべき形に向かっていくきっかけになれば。「日本、そう来ましたか！」と世界に思わせたい。

【ためすえ・だい】

1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「愛国コンテンツ」 同調圧力も高まる
コラムニスト 小田嶋隆さん

—五輪開催に反対する理由は。

◆一スポーツファンとして五輪を見るのは好きで、愛憎半ばする気持ちがある。マイナースポーツ関係者にとっては、施設整備や選手強化の予算が下りるなど恩恵のあるイベントだというのは理解できる。ただ、五輪開催を錦の御旗にして共謀罪の施行や民泊導入などが強行され、誰も反対できなくなっている。

—メディアに期待することは。

◆1984年のロス五輪から商業主義に転換し、テレビ各局は放映権料を回収するために日本人が出る競技を中継せざるを得なくなり、日本人だけを応援する「愛国コンテンツ」になってしまった。スポンサーは1業種1社がI O Cの基本理念だが、新聞6社が相乗りしているのは反対意見を封殺するという目的しか思いつかない。記事コンテンツとしても有望で、莫大な広告収入も見込める。新聞社はステークホルダー(利害関係者)で、五輪開催に反対のしようがない。

—五輪記事について思うことは。

◆メダルを取るために何を諦め、捨てたかという「自己犠牲の物語」ばかりだ。「公」のためにいかに「私」を捨て去ったかという話は、(戦時中に戦意高揚に使われた)「爆弾三勇士」と同じ構図だ。記者も読者が好む話が骨身にしみており、積極的に美談を拾いにいく。出場選手も軍隊の新兵のような態度を取ることになっており、(2010年のバンクーバー五輪で現地入りする際、着崩した服装で批判された)スノーボードの国母和宏元選手のような態度は許されない。

—「五輪反対」を公言する人は少ない。

◆決まったことに逆らわないというのが、日本人の戦前から変わらないマインドだ。「反対だけで事を荒立てても損をする」と思うのが大半で、ここに至って反対できる人は少ない。同調圧力には逆らえない国民性だし、国が決めたなら内心嫌だが従うという自己犠牲の物語も大好きだ。五輪はこうした同調圧力が最も高まるイベントなので反対している。

【おだじま・たかし】

1956年生まれ。食品メーカー勤務を経てコラムニストに。近著に「超・反知性主義入門」(日経B P社)、「上を向いてアルコール」(ミシマ社)など。

第20回 2018年6月1日号

福島産風評払拭へ 検査数値周知がカギ
東京大学大学院准教授 関谷直也さん

東京電力福島第1原発事故から7年が経過したが、福島県産品への風評被害はいまだ残る。原発事故の風評被害を研究する東京大大学院の関谷直也准教授（災害情報論）に実態を聞いた。
【共同通信労組・黒崎正也】

—風評被害の現状は。

◆原発事故後、消費者の意識を調べる調査を継続的に実施している。2013年の調査では「福島県産の食品を避ける」と回答したのは福島県内・県外とも約28%だったが、去年は県内で12%、県外は約20%に減った。拒否感を持つ人の割合は全体として減少傾向にある。

—減少の要因は。

◆県産品の検査体制や検査結果が周知されてきたことが主な理由だ。コメの全量全袋検査が行われていることや、食品の放射性物質検査においてほとんどが検出限界値未満だということを知っているほど、県産品への拒否感が低下するとの傾向が出ている。福島県内外の意識差も、検査の認知度の違いによるところが大きい。

—風評被害払拭に向けて今後の情報発信で大切なことは。

◆検査で放射性物質がほとんど検出されなくなっているという事実を素直に伝え、理解してもらうことが近道だ。報道についても、課題の指摘だけにとどまらず「復興がこれだけ進んだ」という部分を丁寧に報じる必要がある。「光と影」をバランス良く伝えてほしい。

—海外の状況は。

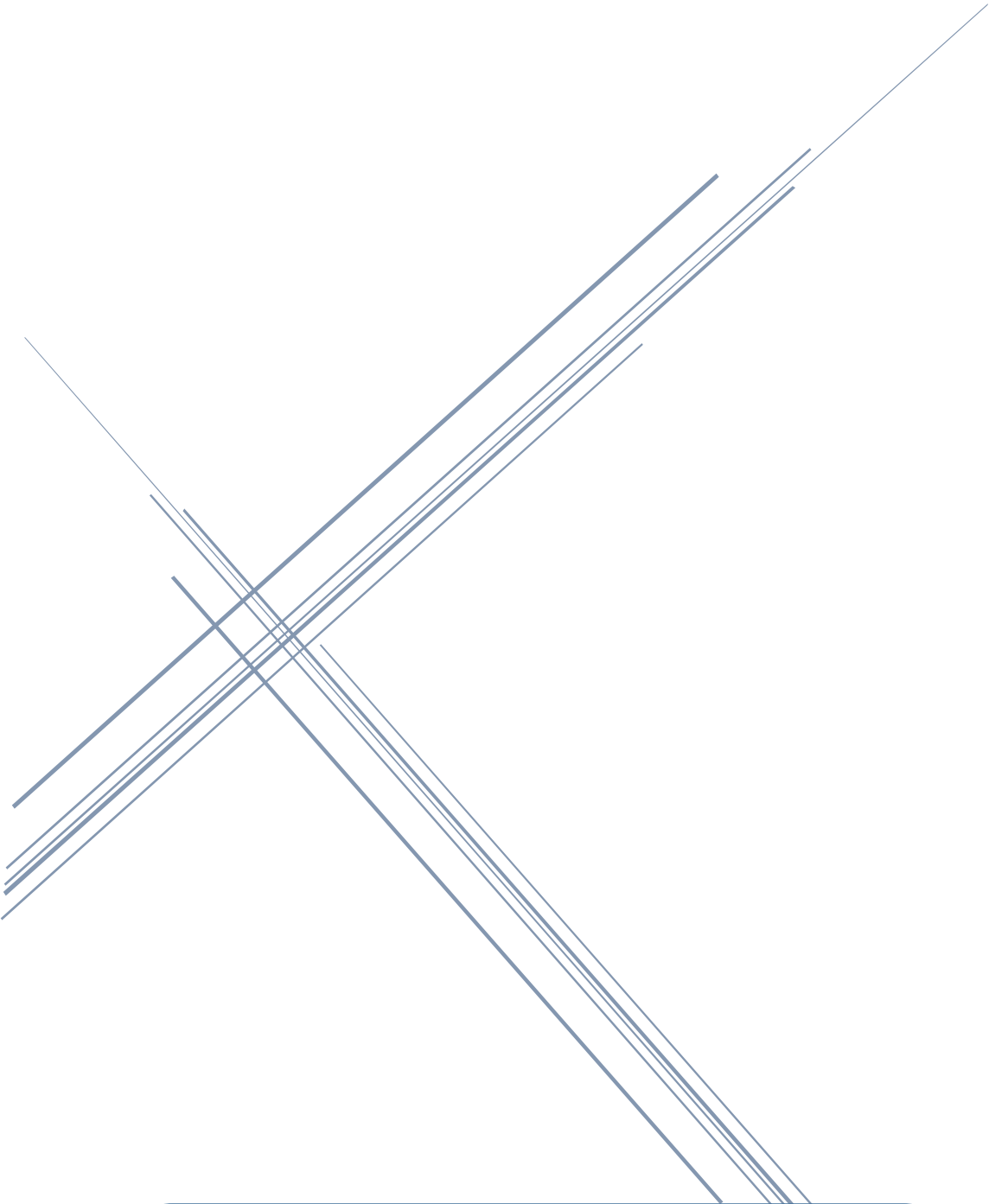
◆昨年行った国際調査では、海外では概して福島県のイメージが事故直後からほとんど変わっていないことが分かった。特に中国や韓国、台湾などアジア圏で拒否感が強い。近隣国では海産物への懸念も消えておらず「自分の国に放射性物質の影響が及んでいるのではないか」という根強い不安がある。欧米は地理的に遠いこともあり、アジアと比べて食品への不安感は低い。

—海外の人々の認識を変えていくには。

◆復興の現状を発信することで、福島についての認識をアップデートしていかなければならない。また海外では、検査を実施していることや検査の結果自体を信じていない人も多い。検査の実態を正しく理解してもらうため、地道な努力を続ける必要があるだろう。

【せきや・なおや】

1975年、新潟市生まれ。東洋大准教授を経て、2014年から東京大大学院特任准教授。今年4月より現職。



日本新聞労働組合連合

〒113-0033 文京区本郷 2-17-17 井門ビル 6F

電話 03-5842-2201 FAX 03-5842-2250